

## 平成 28 年度環境エネルギー科学技術委員会における事後評価の実施について（案）

平成 28 年 8 月 16 日  
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会  
環境エネルギー科学技術委員会

本委員会は「平成 28 年度環境エネルギー科学技術委員会における研究評価計画」（平成 28 年 4 月 11 日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会環境エネルギー科学技術委員会決定）に基づき、下記の通り事後評価を行う。

## 記

## 1. 事後評価対象課題

地球環境情報統融合プログラム（平成 23～27 年度）

- 地球環境情報統融合プログラム  
（研究代表者：東京大学 小池俊雄）

大学発グリーン・イノベーション創出事業（平成 23～27 年度）

（ア）環境情報分野

- アジアモンスーン地域における気候変動とその農業への影響評価  
（研究代表者：東京大学 溝口勝）
- 生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発  
（研究代表者：東京大学 伊藤元己）
- 衛星データ等複合利用による東アジアの二酸化炭素、メタン高濃度発生源の特性解析  
（研究代表者：東京大学大気海洋研究所 今須良一）
- 気候、土地利用、人口の変化が引き起こす新たな健康リスクの予測モデル構築とその検証に関する研究基盤形成  
（研究代表者：東京大学 渡辺知保）
- 分野連携による地球環境情報統融合ワークベンチを活用した流域レジリエンスの向上  
（研究代表者：東京大学 柴崎亮介）
- データ統合・解析システム利用支援・分野連携実現プログラム  
（研究代表者：東京大学 柴崎亮介）
- 環境情報技術を用いたレジリエントな国土のデザイン  
（研究代表者：名古屋大学大学院環境学研究科 林良嗣）

(イ) 植物科学分野

- 植物CO<sub>2</sub>資源化研究拠点ネットワーク  
(研究代表者：東京大学 福田裕穂)

(ウ) 先進環境材料分野

ナノテクノロジー・材料科学技術委員会にて事後評価票を作成

2. 事後評価調整グループについて

事後評価調整グループのメンバーについては、別紙の通り。

3. 事後評価の実施について

(1) プログラムの自己評価

プログラムディレクター (PD)、プログラムオフィサー (PO) は、各課題の研究代表者の協力を得て、プログラム全体としての自己点検結果報告書(「平成 28 年度環境エネルギー科学技術委員会における研究評価計画」様式 2-2)を作成し、事後評価調整グループに提出する。

(2) 事後評価調整グループによる評価

事後評価調整グループは、PD・PO から提出される自己点検結果報告書及び PD (または PO) による発表を受け、事後評価票(「平成 28 年度環境エネルギー科学技術委員会における研究評価計画」様式 2-1)に記載の各評価項目に基づき評価を実施し、事後評価結果(案)の原案を作成する。

(3) 環境エネルギー科学技術委員会による評価

事後評価調整グループから作成した事後評価結果(案)の原案を基に、環境エネルギー科学技術委員会において事後評価結果案を確定し、研究計画・評価分科会へ報告する。

以上

## 事後評価調整グループ 構成員一覧 (案)

(敬称略)

氏 名	所 属
市橋 新	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所調査研究科 主任研究員
手塚 宏之	JFE スチール株式会社 技術企画部 地球環境グループリーダー 理 事
田中 栄司	株式会社地球快適化インスティテュート顧問
田畑 哲之	公益財団法人かずさ DNA 研究所所長
安井 至 (※)	一般財団法人 持続性推進機構 理事長
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長

※ 主査

## 概要



地球観測データ、気候変動予測データ、社会経済データ等を統合解析することによる革新的な成果の創出と、それらの国際的・国内的な利活用を促進するため、**地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)**となるデータ統合・解析システム(DIAS)の**高度化・拡張と利用促進**を図る。

- ・国際社会が直面する地球環境問題の解決に取り組むためには、現在の地球環境の正確な理解と将来の地球環境に関する高精度な予測に基づいて、適切な影響評価と対策立案が必要。
- ・地球観測衛星等によって得られる観測データ、世界最先端の気候変動予測研究による予測データと社会・経済データの統合的な利活用を可能とする**統合基盤技術が必須**。

### 地球環境情報統融合基盤整備

～DIASの高度化・拡張～

自然現象や人間活動に関する多様な観測・気候変動予測データ等の収集、蓄積、統合・解析、情報提供を効率的に行うため、データ・情報統融合の研究開発及び基盤整備を実施することによって、DIASの高度化・拡張を図る。



### 長期運用体制の構築

～DIASの利用促進～

DIASの長期・安定的運用の確立とサービス提供の開始に向けて、運用体制の在りの検討とその設計を行う。関係府省及び機関等との円滑な連携体制の構築を図る。



関係府省、機関及び他の研究プログラム等との連携

期待される成果

- 利用ニーズに基づく観測・予測データ(メタデータを含む)のアーカイブによる効率的な研究活動の実現
- 地球規模課題への対応に不可欠な大容量データ・情報の統融合技術の高度化
- 地球観測情報を融合、活用しイノベーションを創出するための**連携プラットフォーム**の共通基盤機能の提供

- DIASの利活用により「**全球地球観測システム(GEOSS)**」が対象とする9つの社会利益分野の目標達成を推進
- DIASに投入される気候変動予測データの公開により気候変動に関する政府間パネル(IPCC)、結合モデル相互比較計画(CMIP)等に貢献し、その研究成果がIPCC評価報告書を通じ**気候変動対策等の判断材料として活用**
- 「**適応計画**」の策定に関する多様なユーザーの目的に応じた活用を促進することにより、「**適応計画**」の策定に貢献
- これまでにDIASに蓄積されたデータ、モデルの安定的な利活用

気候変動や様々な自然災害等、多岐に渡る地球規模課題の解決に向けた効果的な検討が加速



※当該事業の一部について、平成27年度より独立して新規に実施

## 概要

グリーンイノベーションを創出するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成の体制と活動を強化する。

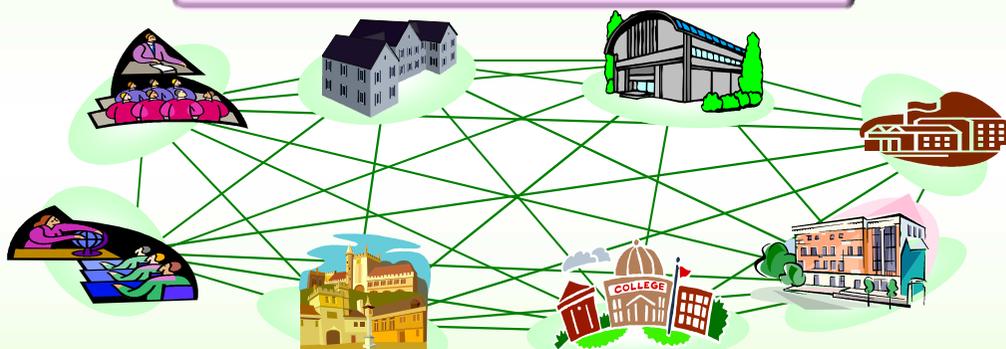
### 「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」(GRENE)

～大学ネットワーク構築による国際競争力の強化～

○環境エネルギーに関する重要研究分野において、国内の有力大学を中心とした研究機関のネットワークを構築し、研究目標や研究リソースを共有しながら当該分野における先端的な研究開発と人材育成を総合的に推進する。

#### 有力大学・研究機関によるグリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンスを構築

【研究目標や研究リソースの共有】



先端的な研究開発

専門人材の育成

グリーンイノベーションによる  
低炭素社会の実現

#### <重要研究分野>

##### 環境情報分野

【概要】: 気候変動などの地球環境課題への対応に貢献すべく、共通的手法を活用し、地球規模・地域規模の環境情報の取得・利用を効果的に行うための研究開発及び専門人材の育成を推進。

##### 先進環境材料分野

【概要】: 低炭素社会の実現に貢献する新しい環境材料の創出を目指し、材料創製・微細加工・構造解析に関する一体的な研究開発及び専門人材の育成を推進。

##### 植物科学分野

【概要】: 低炭素社会の実現に貢献する、二酸化炭素資源化技術の創出を共通のターゲットとした、植物のデザイン・利活用技術の研究開発及び専門人材の育成を推進。